

2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月16日

上場会社名 株式会社シンニッタン 上場取引所 東
 コード番号 6319 URL <https://snt.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平山 泰行
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役グループ戦略部長 (氏名) 高橋 克夫 TEL 044-200-7812
 定時株主総会開催予定日 2022年6月28日 配当支払開始予定日 2022年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	17,248	—	523	—	688	—	429	—
2021年3月期	15,214	△21.5	△607	—	△295	—	△547	—

（注）包括利益 2022年3月期 158百万円（－%） 2021年3月期 △606百万円（－%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	11.72	—	1.9	1.9	3.0
2021年3月期	△14.94	—	△2.3	△0.8	△4.0

（参考）持分法投資損益 2022年3月期 ー百万円 2021年3月期 ー百万円

（注）「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	35,686	23,102	64.2	625.49
2021年3月期	34,968	23,313	66.2	631.44

（参考）自己資本 2022年3月期 22,927百万円 2021年3月期 23,144百万円

（注）「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	2,441	△1,522	△423	5,738
2021年3月期	1,040	△4,673	△1,444	5,255

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	368	—	1.6
2022年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	368	85.3	1.6
2023年3月期（予想）	—	0.00	—	10.00	10.00		—	

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,500	7.3	700	33.7	800	16.2	550	28.0	15.01

（注）当社は、社内の業績管理を通期ベースで実施しており、連結業績予想についても通期で開示いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：有
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料14ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」及び添付資料15ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	55,000,000株	2021年3月期	55,000,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期	18,344,802株	2021年3月期	18,347,102株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	36,654,107株	2021年3月期	36,652,481株

(注) 当社は期末自己株式数及び期中平均株式数には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-E S O P)」制度に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有している当社株を含めております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	6,614	—	△41	—	139	—	66	—
2021年3月期	5,620	△11.2	△222	—	217	△54.4	356	107.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	1.81	—
2021年3月期	9.73	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	22,349	15,194	68.0	414.52
2021年3月期	22,426	15,748	70.2	429.66

(参考) 自己資本 2022年3月期 15,194百万円 2021年3月期 15,748百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載しておりません。

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当社は当事業年度において、受注の回復により売上高・営業利益は改善されましたが、経常利益は子会社からの受取配当金が減少したこと、当期純利益は前期での特別利益がなくなったことにより、前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料4ページ「今後の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(6) 新型コロナウイルス感染症にかかるリスク	4
(7) 半導体不足及び資源価格上昇にかかるリスク	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益及び包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(会計上の見積りの変更)	15
(追加情報)	15
(セグメント情報)	16
(収益認識関係)	19
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	21
4. その他	21
(1) 役員の異動	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、外部環境として最も大きな影響が懸念された新型コロナウイルス感染症が拡大と縮小を数度にわたり繰り返し、また変異株発現の報告などもあって、先行きの見通しが立ちにくい状況にありました。しかしながら世界的には新型コロナウイルス感染症への対応が徐々に日常化され、ワクチン接種の進捗と効果も認められたことなどにより、商業活動への制限は緩和傾向にあると考えられ、景気の持ち直しに対する期待は強くなりました。

当社グループの業績においては、需要が力強く推移した建設機械産業向け鍛造品が好調を維持しました。一方、自動車産業向け鍛造事業や物流事業においては、半導体不足に伴う自動車生産活動の停滞が続いたことにより、当社グループの受注が想定通りにいかない状況も生じました。以上のように好悪両面の入り混じった経済環境に直面しましたが、新型コロナウイルス感染症への対応に先手を打つことが難しかった前期と比較すれば、リスク管理体制を見直すことでその影響を緩和することができ、受注の回復も相まって、当社グループの業績は総じて改善基調となりました。

このような状況下、当社グループの当連結会計年度の売上高は、主力の鍛造事業で受注回復の傾向が見られ、前期比20億34百万円増加の172億48百万円となりました。また利益については、売上高の増加に伴い、営業利益が5億23百万円（前年同期は6億7百万円の損失）、経常利益は6億88百万円（同2億95百万円の損失）、親会社株主に帰属する当期純利益は4億29百万円（同5億47百万円の損失）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等の適用により、従来の方法に比べて売上高が17億50百万円減少し、営業利益及び経常利益はそれぞれ9百万円増加しております。

セグメントの業績は、次のとおりです。

鍛造事業

当社グループの主要事業である鍛造事業は、受注の回復により売上高は前期比15億87百万円増加の139億87百万円、営業利益は売上高の増加等により6億75百万円（前年同期は3億54百万円の損失）となりました。なお、鍛造事業においては、収益認識会計基準等の適用により、従来の方法に比べて売上高が17億50百万円減少していますが、営業利益は9百万円増加しております。各分野の状況は以下のとおりです。

① 自動車産業向け

鍛造品の主要マーケットである国内自動車産業の海外生産及び部品現地調達拡大により、同産業に関わる鍛造品の国内需要は減少傾向にありますが、前期に比べ新型コロナウイルス感染症の影響は軽減され、当連結会計年度での業績は回復基調となっております。しかしながら、半導体不足を起因とした自動車生産活動の停滞の影響が長引いたため、需要の回復度合いは、当初想定よりも抑制的なものとなりました。

タイ国の子会社においては、半導体不足による自動車生産台数減少の影響を受けながらも、前期に比べれば自動車産業からの受注が回復し、業績は堅調に推移しました。但し、日本に比べタイ国内では新型コロナウイルス感染規模の低位安定を確認しにくいいため、生産活動への影響を最小限にとどめながら社内感染防止策を実施するなど、慎重なリスク管理のもと日々の業務を運営しております。

② 建設機械産業向け

建設機械産業は、建設機械ならびに鉱山機械の市況が順調に推移することにより、関連する鍛造部品の受注が高水準で推移し、当初想定を上回る業績を上げております。

③ その他産業向け

建築資材や工作機械部品など、自動車関連以外のマーケットでの受注実績が積み上がっており、販路拡大に向けた企業努力は結実しつつあります。

建機事業

仮設機材の販売・リースを行う建機事業は、首都圏での再開発事業や社会インフラの改修整備等が堅調なことから、仮設機材の需要が回復基調にあり、前年同期を下回らない水準で推移しました。この結果、売上高は前期比2億49百万円増加の18億60百万円、営業利益は、売上高の増加もあり同1億50百万円増加の1億9百万円となりました。

物流事業

金属製パレットの製造販売を中心とした物流事業は、自動車製造業を営む取引先が半導体不足の影響から生産を抑制すると同時にパレットを買い控える傾向にあり、売上を確保するなかにあつては、一部利益率の低い案件も混在しました。この結果、売上高は前期比2億2百万円増加の11億85百万円、営業利益は同74百万円減少の24百万円となりました。

不動産事業

不動産事業の売上高は、一部テナントの入れ替わりがあるも入居状況は堅調に推移し、前期比4百万円減少の2億14百万円となり、営業利益は同4百万円増加の1億28百万円となりました。

（2）当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ7億18百万円増加し、356億86百万円となりました。主な増減として、流動資産では、売上債権が回収も進む一方で売上高増加も起因し2億25百万円増加、現金及び預金が10億55百万円増加、主に鍛造事業において半導体不足に起因する自動車の生産調整に伴う出荷停滞並びに鋼材価格の上昇により棚卸資産が2億38百万円増加、収益認識会計基準等の適用に伴い有償支給取引に係る資産が2億48百万円増加したことなどにより、流動資産合計は前連結会計年度末に比べ18億5百万円増加し、198億46百万円となりました。また、固定資産は、主に有形固定資産が減価償却により5億50百万円減少したこと並びに投資有価証券が一部売却と時価下落により5億60百万円減少したことにより、固定資産合計は前連結会計年度末に比べ10億87百万円減少し、158億39百万円となりました。

流動負債では、主に鍛造事業において受注回復に伴う仕入の増加及び鋼材価格の上昇により、仕入債務が10億17百万円増加、収益認識会計基準等の適用により有償支給取引に係る負債が1億34百万円増加、未払法人税等が1億52百万円増加、設備代金の支払い等により未払金が3億50百万円減少したことなどにより、流動負債合計は前連結会計年度末に比べ9億12百万円増加し、111億17百万円となりました。また、固定負債では、繰延税金負債が11百万円減少したこと、退職給付に係る負債が38百万円増加したことなどにより、固定負債合計は前連結会計年度末に比べ16百万円増加し、14億66百万円となりました。

純資産は、利益計上と配当金支払いの差引等により利益剰余金が59百万円増加したこと、保有有価証券の一部売却および時価下落や為替換算調整によりその他の包括利益累計額合計が2億76百万円減少したことなどにより、純資産合計は前連結会計年度末に比べ2億10百万円減少し、231億2百万円となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、利益剰余金の期首残高が2百万円減少しております。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ4億82百万円増加し、57億38百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金は、24億41百万円の増加となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が7億23百万円となったこと、減価償却費13億4百万円を計上したことなどによります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金は、15億22百万円の減少となりました。これは主に定期預金（3ヶ月超）の純増加額5億73百万円ならびに有形固定資産の取得支出11億16百万円があった一方、投資有価証券の売却収入2億41百万円等があったことによります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金は、4億23百万円の減少となりました。これは、主に短期借入金55百万円の返済と、配当金3億68百万円の支払いなどによります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率 (%)	76.8	78.8	65.9	66.2	64.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	54.7	45.4	22.4	30.4	23.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

*いずれも連結ベースの財務数値より計算しています。

*株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

*キャッシュ・フロー対有利子負債比率ならびにインタレストカバレッジレシオは、実質借入ゼロにて省略しています。

(4) 今後の見通し

2023年3月期の業績は、新型コロナウイルス感染症に加え、半導体不足の影響で世界経済全体が一時混沌とした状況にあった2022年3月期に比べれば、緩やかに改善するものと想定しています。引続き新型コロナウイルス感染者数の拡大や、半導体不足、加えてロシアによるウクライナ侵攻がもたらす影響が懸念されるものの、ワクチン接種の進捗や各国のコロナ対策及び経済政策による需要喚起、主要取引先の新車発売、世界各国でのインフラ整備進展による堅調な建設機械需要等による業績押し上げ効果を、当社グループの業績予想に織込んでいます。

このような状況の下、当社グループとしましては、引続き経営体質の強化、各事業での業績の向上に努めてまいり所存であります。

なお、2023年3月期の連結業績見通しは以下のとおりであります。

売上高185億円、営業利益7億円、経常利益8億円、当期純利益5億50百万円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、2020年2月14日に次のとおり配当政策の基本方針変更を公表しました。

「当社は、現在の株主の皆様への配当を充実するとともに、連結業績推移ならびに将来の業績見通し、事業計画に基づく投資余力・資金需要、内部留保の適正な水準などを総合的に勘案しつつ、配当金額を算出することを当社の株主に対する利益還元の基本方針とし、連結配当性向40%以上を目標とする。但し、1株あたりの配当金は10円を下限とする。」

なお、上記の基本方針につきましては、当面公表より5年間を目処に継続し、同期間経過後には改めて配当政策の見直しを行う予定です。

2022年3月期期末配当につきましては、2021年5月14日に公表しましたとおり、1株あたり10円（通期10円、前期と同額）とする予定であります。

(6) 新型コロナウイルス感染症にかかるリスク

①事業活動への影響について

当社グループの従業員が新型コロナウイルスに感染した場合、一部の製造ライン及び事業所において、シフト変更または休止などの措置が必要となる可能性があります。しかしながら、グループ各拠点が分散していること、同一拠点においても都市部から離れたロケーションであることに加え、比較的「三密」を避けやすい（クラスターを誘発しにくい）職場環境にあることから、業績に与える影響は限定的と考えております。

また当該リスクへの対応として、従業員の健康管理、日常生活における感染予防対策の周知徹底、ご来訪者への感染予防に関するご協力をお願い等を通して、リスク回避に努めております。

②中長期的な業績への影響について

新型コロナウイルス感染症対策としての中国のゼロコロナ政策に伴うロックダウンにより、自動車産業向け部品流通に支障が生じることで、同生産見込が下振れるなど、不安定な状況が続いております。このような状況がさらに長期化した場合、個人消費の低迷やインフラ投資の延期などを背景に、当社グループ業績に間接的な影響が生じる懸念があります。

当社グループは、地理的リスク分散のみならず、グループ間で生産体制の相互補完を強めるなど連携機能を発揮することで、不確実性の高い経済環境に対応して行く方針です。

（7）半導体不足及び資源価格上昇にかかるリスク

①事業活動への影響について

当社グループは、半導体不足により自動車メーカーの生産活動が制限されることに伴い、関連する鍛造部品の受注減少に直面しております。しかしながら、乗用車に関連する市場以外での影響は限定的であり、また徐々に半導体供給能力が回復されていることから、翌連結会計年度の中で平常化に向かうものと考えております。

一方、ウクライナ情勢の動向は予断を許さず、ロシア及びウクライナからの輸入が抑制された場合、当社グループはエネルギー関連コストの増大などの間接的な影響を受けます。また、両国における産出シェアが高い希ガスなどの流通が抑制され半導体製造へ影響が及ぶことにより、当社グループの受注回復が遅滞する可能性があります。

②中長期的な業績への影響について

半導体不足は、新型コロナウイルス感染症の社会的な影響や生産拠点の災害等によってもたらされましたが、時間の経過とともに状況は徐々に改善し、当連結会計年度末頃までには正常な生産状態に回復すると見込んでおりました。しかしながらウクライナ情勢に伴う影響が加わったことなどにより、先行きの不透明さが増してまいりました。半導体製造に必要な資源を得られにくくなることで、半導体不足の長期化が懸念され、また原油価格高騰が継続すると、当社グループのコスト構造に影響が及びます。コストの上昇に対しては価格転嫁を図るなどの対策を講じてまいりますが、効果発現までに時間を要する可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R S の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,893,015	10,948,290
受取手形及び売掛金	3,284,320	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	3,317,388
電子記録債権	1,006,410	1,198,681
製品	1,571,893	1,610,843
半製品	125,618	151,224
仕掛品	857,387	835,946
金型	356,631	289,570
原材料及び貯蔵品	714,990	977,826
その他	231,756	520,380
貸倒引当金	△352	△3,286
流動資産合計	18,041,672	19,846,867
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,522,656	9,514,783
減価償却累計額	△6,805,028	△6,947,078
建物及び構築物 (純額)	2,717,627	2,567,705
機械装置及び運搬具	21,984,057	22,901,256
減価償却累計額	△19,476,468	△19,968,592
機械装置及び運搬具 (純額)	2,507,588	2,932,664
土地	5,994,146	5,993,269
建設仮勘定	974,798	194,651
その他	2,413,045	2,499,982
減価償却累計額	△1,820,594	△1,952,421
その他 (純額)	592,450	547,560
有形固定資産合計	12,786,612	12,235,851
無形固定資産	82,975	111,423
投資その他の資産		
投資有価証券	3,831,573	3,271,448
繰延税金資産	187,514	187,682
その他	40,480	35,721
貸倒引当金	△2,150	△2,150
投資その他の資産合計	4,057,418	3,492,701
固定資産合計	16,927,006	15,839,976
資産合計	34,968,678	35,686,844

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,897,027	3,556,442
電子記録債務	968,473	1,326,163
短期借入金	5,117,067	5,061,967
未払金	720,088	369,551
未払法人税等	21,453	173,678
賞与引当金	154,361	138,678
環境対策引当金	27,933	500
資産除去債務	4,200	—
その他	294,310	490,347
流動負債合計	10,204,916	11,117,328
固定負債		
繰延税金負債	787,869	776,816
株式給付引当金	36,462	30,972
環境対策引当金	7,170	6,670
退職給付に係る負債	467,113	505,141
その他	151,435	147,055
固定負債合計	1,450,050	1,466,655
負債合計	11,654,967	12,583,984
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,256,723	7,256,723
資本剰余金	6,647,746	6,647,746
利益剰余金	15,354,262	15,413,431
自己株式	△7,468,519	△7,467,807
株主資本合計	21,790,213	21,850,094
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,145,066	892,762
為替換算調整勘定	208,817	184,657
その他の包括利益累計額合計	1,353,884	1,077,419
非支配株主持分	169,613	175,345
純資産合計	23,313,711	23,102,859
負債純資産合計	34,968,678	35,686,844

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	15,214,323	17,248,641
売上原価	14,302,814	15,133,391
売上総利益	911,508	2,115,249
販売費及び一般管理費	1,518,748	1,591,809
営業利益又は営業損失(△)	△607,239	523,439
営業外収益		
受取利息	33,383	16,733
受取配当金	87,458	109,441
雇用調整助成金	154,580	26,821
その他	76,503	44,672
営業外収益合計	351,924	197,668
営業外費用		
支払利息	30,116	27,055
固定資産除却損	—	4,026
為替差損	8,595	—
その他	1,024	1,765
営業外費用合計	39,736	32,847
経常利益又は経常損失(△)	△295,052	688,261
特別利益		
固定資産売却益	—	1,488
環境対策引当金戻入益	—	19,783
投資有価証券売却益	39,904	14,664
特別利益合計	39,904	35,935
特別損失		
固定資産処分損	9,259	—
減損損失	190,804	—
投資有価証券売却損	—	1,092
特別退職金	15,574	—
特別損失合計	215,638	1,092
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△470,786	723,105
法人税、住民税及び事業税	65,525	187,820
法人税等調整額	15,892	99,331
法人税等合計	81,418	287,151
当期純利益又は当期純損失(△)	△552,204	435,954
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△547,518	429,729
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△4,686	6,224

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	443,296	△252,304
為替換算調整勘定	△497,580	△24,653
その他の包括利益合計	△54,283	△276,957
包括利益	△606,488	158,996
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△591,850	153,265
非支配株主に係る包括利益	△14,638	5,731

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,256,723	6,660,886	16,276,128	△7,489,017	22,704,720
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,256,723	6,660,886	16,276,128	△7,489,017	22,704,720
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△367,487	—	△367,487
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	—	—	△547,518	—	△547,518
株式給付信託による自己株式の処分	—	—	—	498	498
株式給付信託による自己株式の取得	—	—	—	△20,800	△20,800
株式給付信託に対する自己株式の処分	—	△20,000	—	40,800	20,800
その他資本剰余金の負の残高の振替	—	6,860	△6,860	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	△13,140	△921,866	20,498	△914,507
当期末残高	7,256,723	6,647,746	15,354,262	△7,468,519	21,790,213

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	701,770	696,446	1,398,216	188,407	24,291,344
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	701,770	696,446	1,398,216	188,407	24,291,344
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△367,487
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	—	—	—	—	△547,518
株式給付信託による自己株式の処分	—	—	—	—	498
株式給付信託による自己株式の取得	—	—	—	—	△20,800
株式給付信託に対する自己株式の処分	—	—	—	—	20,800
その他資本剰余金の負の残高の振替	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	443,296	△487,628	△44,332	△18,793	△63,125
当期変動額合計	443,296	△487,628	△44,332	△18,793	△977,633
当期末残高	1,145,066	208,817	1,353,884	169,613	23,313,711

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,256,723	6,647,746	15,354,262	△7,468,519	21,790,213
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	△2,072	—	△2,072
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,256,723	6,647,746	15,352,190	△7,468,519	21,788,140
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△368,487	—	△368,487
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	429,729	—	429,729
株式給付信託による自己株式の処分	—	—	—	712	712
株式給付信託による自己株式の取得	—	—	—	—	—
株式給付信託に対する自己株式の処分	—	—	—	—	—
その他資本剰余金の負の残高の振替	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	61,241	712	61,953
当期末残高	7,256,723	6,647,746	15,413,431	△7,467,807	21,850,094

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,145,066	208,817	1,353,884	169,613	23,313,711
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	△2,072
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,145,066	208,817	1,353,884	169,613	23,311,639
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△368,487
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	429,729
株式給付信託による自己株式の処分	—	—	—	—	712
株式給付信託による自己株式の取得	—	—	—	—	—
株式給付信託に対する自己株式の処分	—	—	—	—	—
その他資本剰余金の負の残高の振替	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△252,304	△24,160	△276,464	5,731	△270,732
当期変動額合計	△252,304	△24,160	△276,464	5,731	△208,779
当期末残高	892,762	184,657	1,077,419	175,345	23,102,859

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△470,786	723,105
減価償却費	1,316,100	1,304,563
減損損失	190,804	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	57	2,934
受取利息及び受取配当金	△120,841	△126,174
支払利息	30,116	27,055
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,176	△15,683
株式給付引当金の増減額(△は減少)	△829	△5,489
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	9,732	38,027
投資有価証券売却損益(△は益)	△39,904	△13,572
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△1,488
有形固定資産処分損益(△は益)	250	4,026
環境対策引当金の増減額(△は減少)	△39,896	△27,933
売上債権の増減額(△は増加)	△579,869	△227,761
棚卸資産の増減額(△は増加)	626,876	△241,565
仕入債務の増減額(△は減少)	△47,842	1,019,533
その他	184,088	△54,518
小計	1,059,233	2,405,059
利息及び配当金の受取額	120,869	126,175
利息の支払額	△30,116	△27,055
法人税等の支払額	△109,684	△62,201
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,040,301	2,441,977
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△4,637,120	△573,050
有形固定資産の取得による支出	△833,976	△1,116,431
有形固定資産の売却による収入	—	1,649
無形固定資産の取得による支出	△36,406	△43,243
投資有価証券の取得による支出	△627	△30,729
投資有価証券の売却による収入	835,489	241,398
その他	△968	△2,091
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,673,608	△1,522,496
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,072,932	△55,100
配当金の支払額	△367,487	△368,487
非支配株主への配当金の支払額	△4,154	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,444,575	△423,588
現金及び現金同等物に係る換算差額	△235,593	△13,667
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△5,313,477	482,225
現金及び現金同等物の期首残高	10,569,372	5,255,895
現金及び現金同等物の期末残高	5,255,895	5,738,120

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、買戻し義務を負っている有償支給取引については、金融取引として有償支給先に残存する支給品の棚卸資産を認識するとともに、有償支給先に残存する支給品の期末棚卸高について金融負債を認識しております。有償支給取引については、従来有償支給元への売り戻し時に売上高と売上原価を計上してはりましたが、加工代相当額のみを純額で収益として認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、従前の会計処理と比較して、当連結会計年度の売上高は1,750,627千円減少し、売上原価は1,760,567千円減少しております。営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ9,940千円増加しております。また、棚卸資産は105,889千円減少し、流動資産その他は248,326千円、流動負債その他は134,569千円それぞれ増加しております。さらに利益剰余金の当期首残高は2,072千円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

（会計上の見積りの変更）

（退職給付に係る負債）

連結子会社であるサイアム・メタル・テクノロジー社は、当連結会計年度より、退職給付債務の簡便法の計算方法を変更しております。当該変更は退職給付債務の見積りに必要な情報が一定程度入手可能になり金額を合理的に見積ることが可能となったため行ったものであります。

この変更に伴い、当連結会計年度の退職給付に係る負債が51,975千円増加し、同額を退職給付費用として売上原価（48,281千円）、販売費及び一般管理費（3,694千円）に計上しております。

（追加情報）

（新型コロナウイルス感染症の拡大と半導体不足に伴う会計上の見積りについて）

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。この連結財務諸表の作成にあたっては、資産、負債、収益及び費用に影響を及ぼす会計上の見積り及び仮定を用いています。主なものは、固定資産、繰延税金資産等で、継続して評価を行っています。

新型コロナウイルス感染症の影響は、収束時期等を予測することが依然困難な状況にあります。感染者数の拡大と縮小を繰り返す中であっても、当社グループへの影響は徐々に緩和され、かつ限定的となってきております。鍛造品の主要マーケットである国内自動車産業は、需要の回復が見込まれる一方で、半導体不足による生産への制約が生じており、当社はその影響を次期の見通しに織込んでいます。また以上のような経済活動における不確実性は、不安定ながらも改善基調にあるものと認識しておりますが、中国のゼロコロナ政策に伴うロックダウンの影響や、ウクライナ情勢の混乱も加わり、サプライチェーンの寸断並びに資源価格の上昇といった弊害が生じてきております。従って経済活動は当面弱含みに推移し、平時水準への回復には、あと3年程度を要するものと見込んでいます。

以上を踏まえ、現時点で入手可能な情報を基に重要な会計上の見積りを行っていますが、半導体の供給動向や、新型コロナウイルス感染症の収束時期及び経済環境への影響が変化した場合には、上記見積りの結果に影響し、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

（表示方法の変更）

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「定期預金の預入による支出」は、明瞭性の観点から当連結会計年度より「定期預金の純増減額（△は増加）」として表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「定期預金の預入による支出」△4,637,120千円は、「定期預金の純増減額（△は増加）」△4,637,120千円として組替えております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製造方法を勘案し、「鍛造事業部」「建機事業部」「物流事業部」の3事業部を設置し、各事業部では、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。また、「不動産事業」は、資産運用の一環として不動産賃貸事業を行っているほか、当社にて遊休地を利用して太陽光発電による売電を行っていることから、同時に報告対象のセグメントとしております。

なお、

「鍛造事業」は、自動車部品、建設機械部品等の製造販売をしております。

「建機事業」は、建設用機材の製造販売（建設用機材のリースを含む）をしております。

「物流事業」は、物流機器の製造販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。報告セグメントの利益又は損失（△）は、営業利益又は営業損失（△）ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：千円)

	鍛造事業	建機事業	物流事業	不動産事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	12,400,409	1,610,852	983,868	219,193	15,214,323
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	12,400,409	1,610,852	983,868	219,193	15,214,323
セグメント利益又はセグメント 損失（△）	△354,930	△40,785	99,739	124,015	△171,961
セグメント資産	19,358,064	4,170,395	792,835	3,396,277	27,717,572
その他の項目					
減価償却費	1,224,802	35,255	13,220	22,737	1,296,015
減損損失	—	—	—	190,804	190,804
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	975,338	177,883	9,614	1,119	1,163,955

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 千円)

	鍛造事業	建機事業	物流事業	不動産事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	13,987,639	1,860,491	1,185,911	214,598	17,248,641
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	13,987,639	1,860,491	1,185,911	214,598	17,248,641
セグメント利益	675,599	109,601	24,776	128,390	938,367
セグメント資産	20,704,995	4,330,375	582,952	3,377,783	28,996,107
その他の項目					
減価償却費	1,164,212	88,709	7,903	33,228	1,294,055
減損損失	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	715,199	13,487	4,807	4,494	737,988

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位: 千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	△171,961	938,367
全社費用 (注)	△435,278	△414,927
連結財務諸表の営業利益又は営業損失 (△)	△607,239	523,439

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位: 千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	27,717,572	28,996,107
全社資産 (注)	7,251,106	6,690,737
連結財務諸表の資産合計	34,968,678	35,686,844

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。

(単位: 千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額 (注)		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	1,296,015	1,294,055	20,084	10,508	1,316,100	1,304,563
減損損失	190,804	—	—	—	190,804	—
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	1,163,955	737,988	10,729	20,819	1,174,685	758,808

(注) 調整額は以下のとおりであります。

- 減価償却費の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない当社の全社資産に係る減価償却費であります。
- 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない当社の全社資産に係る設備投資額であります。

5. 報告セグメントの変更に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「鍛造事業」の売上高は1,750,627千円減少し、セグメント利益は9,940千円増加しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	鍛造事業部	建機事業部	物流事業部	不動産事業部	
日本	8,859,156	1,056,096	1,185,911	7,273	11,108,437
タイ	5,128,482	—	—	—	5,128,482
顧客との契約から生じる収益	13,987,639	1,056,096	1,185,911	7,273	16,236,920
その他の収益	—	804,395	—	207,325	1,011,720
外部顧客への売上高	13,987,639	1,860,491	1,185,911	214,598	17,248,641

※その他の収益は建機事業部のリースに係る収益及び不動産事業部の賃貸収益(共益費含む)であります。

（1株当たり情報）

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
1株当たり純資産額	631円44銭	625円49銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	23,313,711	23,102,859
普通株式に係る純資産額(千円)	23,144,097	22,927,514
差額の主な内容(千円)		
非支配株主持分	169,613	175,345
普通株式の発行済株式数(千株)	55,000	55,000
普通株式の自己株式数(千株)	18,347	18,344
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	36,652	36,655

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	△14円94銭	11円72銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△547,518	429,729
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△547,518	429,729
普通株式の期中平均株式数(千株)	36,652	36,654

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式及び1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-E S O P)」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。

1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度104千株、当連結会計年度194千株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度195千株、当連結会計年度193千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、2022年3月15日発表の「役員の変動および組織体制の強化に関するお知らせ」をご覧ください。